

第4回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で 新しい社会保障の展望を共に拓く

通信 4

分科会1 「はたらく」ことを支援する地域づくり

■パネラー

NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝 職員 築瀬 健二
NPO 法人わかもの就労ネットワーク 理事 三鴨 みちこ
富士市ユニバーサル就労支援センター 統括責任者 三好 泰枝
日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 センター事業団 理事長 田中 羊子
高知事業所 所長 小谷 加代

■コーディネーター

社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹

分科会1では、社会的企業型、一般企業への企業開拓、そして支援のあり方について、実践者からの話をもとに、参加者と共有をはかった。

ひきこもっている人から家から外へ出てきてもらう、そして居場所ができ、居場所の中で役割ができる。そうした意味での「はたらく」を支援する実践者は多い。

多様なはたらきかたの出口の1つの場として、社会的企業がある。一般企業への就職だけではなく、地域には中間的就労を含めて受け入れる目的をもった事業所が必要であり、そこに対しては税制優遇などがなされている。地域のなかに、社会的企業型と言われるような事業を起こしていく、あるいは見つけていくことがとても大切である。



分科会2 農業分野は、キャリア形成を応援できるか!?

■パネラー

株式会社れいほく未来 代表取締役常務 岡部 正彦
NPO 法人おおさか若者就労支援機構 事務局長 太田 光昭
NPO 法人就労継続支援 A 型事業所協議会 理事長 萩原 義文
NPO 日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会 キャリア開発室 室長 森園 仁美

■コメンテーター

高知県立大学社会福祉学部 講師 福岡 隆康

■コーディネーター

A' ワーク創造館 大阪地域職業訓練センター 就労支援室長 西岡 正次

分科会2では、農業分野の仕事あるいは労働を、就労支援・キャリア形成としてどう応用できるかを討議した。農業生産をベースとして多様な人材の学び働く場をつくる実践者と、若者や障がい者を支援する立場から農業をうまく組み合わせて事業展開をしている実践者に登壇をいただいた。

実践報告のほか、就労の体験や就労訓練事業で得られた、有用感や自己肯定感を次のキャリア形成のステップとして具体化する必要性が挙げられた。支援者は、就労体験や就労訓練事業の成果を、具体的な職業能力、キャリアを言語化し、職務経歴書に書き込んでいくことが問われている。中間的就労は新しい段階に入っている。



分科会3 一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援



■パネラー

南国市社会福祉協議会地域福祉課 課長 丹生谷 行朗
長野県社会福祉協議会相談事業部自立支援グループ 企画員 中島 将
伊賀市健康福祉部医療福祉政策課 主査 奥沢 浩和
豊島区民社会福祉協議会地域相談支援課 課長 大竹 宏和

■コーディネーター

ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明



その人の支援をして、就職が決まって落ち着いたなら終わりではない。その人が暮らしている地域での生活がどうなっていくのか、友だちづくりや仲間づくり、職場の人たちの相談に乗りながら一緒に考えていくことなど、新しい課題は常にある。情報をどう共有し合って進めるかが非常に重要になっていく。

包括ケアをしていくならば、生活困窮者自立支援の取り組みと併せて、あるいはそれを一つのキーにしながら進めていくのもこれから非常に大事になるのではないかと考えられる。

生活困窮者自身が、自分たちの必要な資源を自分たちが参加してつくって活用しているという新しい取り組みが動き始めている。

分科会4 現地企画①「ことわからない支援から視えてきたもの～地方中核都市からの発信～」

■パネラー

高知市健康福祉部 部長 村岡 晃
高知市生活支援相談センター 生活支援相談員 上岡 篤史
大津市福祉子ども部 政策監兼福祉事務所長 高野 早人
大津市社会福祉協議会自立支援グループ 相談支援員 山崎 晴美

■コーディネーター

日本福祉大学社会福祉学部 教授 平野 隆之

地元・高知市と大津市から、政策を考える幹部職員と実際の相談を行っている現場職員に登壇をいただいた。

これまでの福祉行政は基本的に対象者を限定していたので、対象者を限定しない支援の仕組みを考えることは、非常に難しいことだった。生活困窮者自立支援は、支援者だけでは解決はできない。地域福祉の中で見守り支え合う関係をどのようにつくっていくか、個別支援から地域づくりへつなげていく関係性も非常に重要である。

就労準備の前段の就労準備支援も含めて、地域につながりを広げていく、見守り支え合いを広げていく取り組みを考えていかなければならない。



分科会5 現地企画②「困りごと支援は土佐の山間から」

■パネラー

高知県佐川町 あんしん生活支援センター センター長 田村 和裕
高知県土佐町 あったかふれあいセンター 土佐町社会福祉協議会 事務局長 山首 尚子
高知県香美市 生活相談センター香美 所長 徳弘 博国

■コメンテーター

高知県地域福祉部福祉指導課 課長補佐兼チーフ(自立支援担当) 田村 義之
高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 課長 間 章

■コーディネーター

高知県立大学社会福祉学部 教授 田中 きよむ

第5分科会では山間地域、地方の困窮者支援の特徴、課題、強みについて、地域性を生かした困窮者支援をどのように進めていくべきかが話し合われた。

住民の主体性を大事にしながら包括ケアと共生ケアを結び、個別支援と地域支援の両方に目を向ける。課題分析を行い、人と人をつなぎ、話し合い、実行、評価することで、孤立させない地域連携、地域づくりにつなげていく。

その地方が生き生きと輝く地域づくりをするために、家族のような関係を地域の中で広げていく。それを大事にすることで、オリジナルな困窮者支援が展開されていくのではないかと。



分科会6

子ども・若者支援～孤立からの脱却と自立支援の方策～



■パネラー

NPO法人おおい子ども支援ネット 専務理事
NPO法人抱樸 常務
高知県教育委員会事務局 生涯学習課 課長
沖縄大学人文学部 准教授
大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授

矢野 茂生
山田 耕司
森 克仁
島村 聡
五石 敬路

■コーディネーター

NPO法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事

谷口 仁史

分科会6では、多職種連携、さらには多機関連携を進めていく目的として、子どもたち・若者の支援がいかにあるべきかが話し合われた。

行政の縦割り、学校と社会の連携の不十分さから、支援のはざまが存在する。実践者がつながり、横断的なネットワークを構成し、必要なものを一緒につくることで、縦割りを突破できる。義務教育から高校、就労まで連続的に伴走し、自立に向けた対応ができるようになる。

ひきこもりの若者たちは、地域再生の大きな力にもなっている。つながりの中で支援することが地域づくりであり、さらには誰もが安心して希望を持って暮らせる地域社会の創造につながる。

分科会7

居住支援のこれから一住宅と暮らしの一体的な支援とは

■パネラー

一般財団法人高齢者住宅財団 特別顧問
大分大学大学院福祉社会科学部 准教授
福岡市社会福祉協議会地域福祉課事業開発係 係長
NPO 法人自立支援センターふるさとの会 常務理事
厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 室長
国土交通省住宅局 局長

高橋 紘士
垣田 裕介
栗田 将行
滝脇 憲
本後 健
伊藤 明子

■コーディネーター

NPO 法人抱樸 理事長

奥田 知志

これからの居住支援を考えていくうえで、一時生活支援事業と居住支援の議論を重ねていく必要がある。その人がその人らしく生きるための必要なもの、地域をつくるという発想のなかに居住の課題がある。お金と住宅だけがあっても、その人の生活は立ち行かない。

独居支援は持ち出し部分が大きく、事業スキームを考えて、独居のサポートから互助ハウスでどれだけのサポートができるのか、共同居住の件費をどのように確保するかなど、居住形態と支援の厚みと事業の継続性を考えながら、長期的な視点が必要だ。

また、分科会7では、10月25日に施行された住宅セーフティネット制度の概要説明も行われた。



分科会8

生活困窮者自立支援事業の力量アップをはかる～自ら&協働の事業推進の視点～



■実践報告者

堺市社会福祉協議会(大阪府) / 社会福祉法人みなと寮(大阪府) / 岩見沢市生活サポートセンターりんく(北海道) / NPO 法人みかんプラス、八幡浜市社会福祉協議会(愛媛県) / 大村市社会福祉協議会(長崎県) / NPO 法人元氣な仲間、高島市社会福祉協議会(滋賀県)

■コメンテーター

一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 副代表

榎部 武俊

■コーディネーター

全国社会福祉協議会 常務理事

渋谷 篤男

■ミニシンポジウム

「地域共生社会」における「協働の中核」をどう担うか 上記実践報告者ほか、日本福祉大学 学長補佐 原田 正樹

分科会8では、6つの実践報告を聞き、その後、「『地域共生社会』における『協働の中核』をどう担うか」というミニシンポジウムを行った。生活困窮者の自立支援事業は、地域共生社会の専門相談支援組織の協働の中核にある。そのなかで、どういう役割を果たしていくのが話し合われた。

生活困窮者自立支援を軸とした全国の実践知や経験知を貯めて、仕組みづくりやプログラムを学び合い、高め合う。生活困窮の支援によって助かった命、救われた生活を確認しながら地域共生社会を考えていくことが必要だ。生活困窮者自立支援の実践や経験の延長に地域共生社会をどうつくるかということが次の課題になってくるだろう。

分科会9

必須事業の実現に向けて～家計相談支援の原点に戻る～

■第一部

■パネラー

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長
中高音事業団やまて企業組合福祉事業部 統括責任者
グリーンコープ生協ふくおか
久留米市健康福祉部生活支援第2課 主事
新潟県労働者福祉協議会 上越パーソナルサポートセンター センター長

行岡 みち子
山口 耕樹
藤浦 久美
岡村 謙吾
漆間 和美

■第二部

■パネラー

野洲市市民部市民生活相談課 課長補佐
障がいのある人とご家族のライフプランを考える会 会長
済生会滋賀県病院 医療ソーシャルワーカー

生水 裕美
石川 智
川添 芽衣子

■コーディネーター

明治学院大学社会学部 教授

新保 美香

第1部と第2部にわたる分科会9では、第1部で「家計相談支援事業とは何か」、第2部で「さまざまな課題を抱えた方への家計相談支援」という内容で進められた。登壇者は、キーワードを示し、また、質疑応答の時間を多くとることで参加者との共有を図った。家計相談支援は、本人が気づき、将来に向かって自分が何をすべきかを理解してもらい、支援員が寄りそい、応援をしながら必要な支援をしていくことである。相談者の意思を尊重しながら、家計の改善をともにはかっていくことが基本だ。

家計相談支援の本当の意味や大切さを伝え、どのような支援が届けられるのか、一緒にできるのかを確認した時間となった。



分科会10

地域力「地域に生きる」

■パネラー

瑞山学区住みよいまちをつくる会 会長
西宮市社会福祉協議会 常務理事
御荘診療所 所長・医師(NPO 法人なんぐん市場 理事)
森の巣箱 施設長
NPO 法人にしはらたんぼぼハウス 施設長

西村 ミチ江
清水 明彦
長野 敏宏
大崎 登
上村 加代子

■コメンテーター

高知県中山間振興・交通部 中山間地域対策課 チーフ(企画調整担当)
NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長

隅田 紀子
池田 昌弘

■コーディネーター

独立行政法人国立病院機構 副理事長

古都 賢一

分科会10では、パネラーがそれぞれの地域で、主体的かつ個性的に取り組んだ実践を報告いただいた。

目の前にある課題を解決するために、制度は手段の1つにすぎない。制度ありきではなく、地域の課題解決のために制度を使う、という発想の転換が必要だ。これからの医療・福祉・介護のあり方の課題を共有し、地域のことは地域で決めるという原則をもちながら、住民同士の助け合いをはぐくむ。この地域がどうありたいかを考え、新しいものを生み出していく。地域づくり、まちづくり、生き方に、たった一つの解答はないが、その経験から共通項を見いだす会となった。



参加者の声

大会終了時に回収したアンケートより、参加者の声を紹介します。

(2018年3月末に完成予定の「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」報告書にアンケート結果を掲載します)

・孤立しない社会づくりはとても大変だと思う。主役は住民であり、住民と住民が助け合い、ともに支え合える社会になっていくことを期待する。相談援助をしていると、ついつい変化(相手が変わることを)を求め、変化がなくても関わり続けることでいいんだと思った。(高知県・女性)
・地域の理解を得て思いを形にする。やりたいことがたくさん浮かんできました!(高知県・女性)

・毎年、この大会に来る前は、自身の自治体で行っていることが正しいのか、他の自治体より遅れているのでは、と心配しながら来るのですが、来てさまざまな話を聞くことで、「まだ、こんなにやれることがある」と思うことができます。今後できるだけ参加したいと思います。(愛知県・女性)

・素晴らしい先生方の討論が聞いて嬉しかった。制度が始まり3年目ということで、課題や見直しの論点等確認できた。日々の支援の中で感じるもどかしさが全国的にもあり、課題となっていることが分かり、認識は同じなのだと感じた。(佐賀県・女性)
・住民と専門職が協働する仕組みづくりは全国に広がり根づいていけばいいなと思いました。地域の居場所づくり、住民主体の小さな範囲で他機関との連携を密にしていけたら…動きかけたいと思いました。(鹿児島県・女性)

来年度開催案内

第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会

- 開催日 2018年11月10日(土)・11日(日)
- 会場 熊本県立劇場コンサートホール(全体会)ほか
- 主催 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
- お問い合わせ先 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
TEL: 03-3232-6131 FAX: 092-482-7886

編集後記



永らくお待たせいたしました。第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会大会通信第4号が完成いたしました。また今年も、会場で皆さんとお会いできることを楽しみにしております。
(文責 事務局編集部)



赤い羽根
福祉基金



Supported by
THE NIPPON
FOUNDATION